

平成19年3月期 決算短信

平成19年 5月14日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社 上場取引所 東京証券取引所市場第二部
 コード番号 9629 URL <http://www.pca.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 川島 正夫
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長(氏名) 水谷 学 TEL (03)5211-2711
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	6,336	△0.7	1,533	△12.2	1,582	△11.3	852	160.6
18年3月期	6,383	6.3	1,747	12.6	1,783	13.9	327	△64.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	113.81	—	8.4	12.3	24.2
18年3月期	39.26	—	3.3	14.8	27.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	12,855	10,254	79.8	1,380.43
18年3月期	12,780	9,985	78.1	1,321.60

(参考) 自己資本 19年3月期 10,254百万円 18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	830	△3,951	△390	2,813
18年3月期	1,048	△167	△189	6,324

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年3月期	—	—	—	26.50	26.50	199	67.5	2.0
19年3月期	—	—	—	27.00	27.00	200	23.7	2.0
20年3月期 (予想)	—	—	—	27.00	27.00		24.7	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	3,133	1.7	504	△31.9	528	△30.8	314	△24.4	42.30
通期	6,790	7.2	1,321	△13.9	1,365	△13.8	812	△4.8	109.33



4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー 社（社名 ー ） 除外 ー 社（社名 ー ）
 （注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 7,700,000株 18年3月期 7,700,000株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 271,353株 18年3月期 168,353株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	6,256	△0.8	1,457	△12.0	1,510	△10.9	817	196.4
18年3月期	6,306	6.8	1,655	11.5	1,696	12.7	275	△68.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	109.04	—
18年3月期	32.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	12,498	9,940	79.5	1,338.16
18年3月期	12,466	9,707	77.9	1,284.65

(参考) 自己資本 19年3月期 9,940百万円 18年3月期 ー百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	3,079	1.5	483	△31.2	510	△29.6	303	△22.9	40.90
通期	6,600	5.5	1,265	△13.1	1,320	△12.6	785	△3.9	105.73

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済情勢は、製造業を中心とした大企業の業績が好調なため全体の景況感は改善傾向が進んでいるものの、中堅・中小企業への経済効果の波及はまだ不十分な状況が続いております。また、大都市部と地方都市部の「格差」は広がる一方で、地方経済の疲弊感も強くなっております。

情報サービス産業においては、上半期は堅調に推移してきましたが、下半期に入り「Windows Vista」の発売を前にパソコンの買い控え現象がみられ、出荷台数の前年割れを起こすなど停滞感が漂っています。鳴り物入りで発売された「Windows Vista」ではありますが、ハードウェアにかなりのハイスペックが要求されるため、ビジネスユースでの浸透には今一步の感があります。また、IT 関連全体の設備投資需要動向についても、中堅・中小企業においては、一部の勝ち組企業を除いては一進一退の状態となっております。

当社におけるトピックスとしては、上半期において、昨年 5 月に施行された「会社法」の制度改正により、バージョンアップ売上のみならず新規売上也前期下半期に引き続き増加し、業績に大きく貢献しました。また、「公益法人」にかかわる会計制度改正もあり、こちらについても前期からの需要が継続し、上半期への業績に寄与しました。

一方で、戦略製品である ERP（統合型基幹業務システム）「PCA Dream21」は、想定したターゲットである中堅・中小企業に着実に浸透しこれまで売上を伸ばしてまいりましたが、このマーケットには他社の秀逸な ERP 製品が数多くあり、最近では競争の激化も著しく、今期の商戦では苦戦を強いられました。

さらに、前述の制度改正による上半期の売上増が、下半期の需要を前倒しで取り込む形となったほか、今年前半からの「Windows Vista」関連需要が弱含みで推移したこともあり、通期の売上高は前期対比で微減という結果となりました。

利益面については、今期、製品競争力強化のために開発スタッフを大幅に増強した影響で前期比減となったものの、当初見込みの利益を確保することができました。

連結対象会社である株式会社ケーイーシーは、当社製品の導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築等の事業を主体としており、当期の連結業績に寄与しています。

連結対象会社である株式会社ケーイーシーは、当社製品の導入指導等が好調で、売上高 575 百万円（前期比 1.2%増）、経常利益 72 百万円（前期比 14.5%減）となり、当社の連結業績に寄与しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高 6,336 百万円（前期比 0.7%減）、営業利益 1,533 百万円（前期比 12.2%減）、経常利益 1,582 百万円（前期比 11.3%減）、当期純利益 852 百万円（前期比 160.6%増）、となりました。

(2) 翌期の連結業績見通し

翌期におきましては、わが国経済全般における企業業績の改善が持続し、回復基調が続くものと見られます。情報サービス産業においても、セキュリティ強化や企業統治の強化を求めるニーズ等により IT 関連需要の活発化が続くものと見られます。

かかる状況下で、当社グループは引き続き、ERP 製品「PCA Dream21」にリソースを集中させてまいります。また、ソリューションパートナー企業とのアライアンス戦略である「Your Dream 構想」を発展させつつ、全国レベルでの販売体制強化を進めていくことで成長力を高めてまいります。

平成 20 年 3 月期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

連結売上高	6,790 百万円	(前期比	7.2%増)
連結営業利益	1,321 百万円	(前期比	13.9%減)
連結経常利益	1,365 百万円	(前期比	13.8%減)
連結当期純利益	812 百万円	(前期比	4.8%減)

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 3,511 百万円減少（前連結会計年度は 691 百万円の増加）し、2,813 百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、830 百万円（前連結会計年度は 1,048 百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が 1,576 百万円（前連結会計年度比 177.1%増）計上された一方、法人税等の支払額が 981 百万円（同 14.5%増）となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、3,951 百万円（前連結会計年度は 167 百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出が 3,502 百万円に加え、市場販売目的ソフトウェアに係わる無形固定資産の取得による支出額が 86 百万円（前連結会計年度比 24.8%減）と投資有価証券の取得による支出額が 349 百万円（同 426.9%増）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、390 百万円（前連結会計年度は 189 百万円の支出）となりました。

これは主に、株主に対する配当金の支払額 199 百万円（前連結会計年度比 7.9%増）及び自己株式の取得による支出 191 百万円によるものであります。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

(早期事業再生に資するキャッシュ・フロー指標群)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	86.7%	86.9%	78.1%	79.8%
時価ベースの自己資本比率	90.2%	156.1%	150.3%	95.5%

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる項目の発生がないため、記載を省略しております。

3. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、効率的な企業経営のもと株主資本当期純利益率（ROE）の向上をはかり、安定的な配当の維持を基本にしつつ、業績及び配当性向等を総合的に考慮して、配当水準の向上による株主の皆様への利益還元を行っていく方針をとっております。

なお、こうした方針においては、配当の決定は通年の業績を踏まえて実施することとなるため、従来通り期中の配当は見送らせていただき、変更はしない予定であります。

内部留保資金につきましては、長期的・持続的な事業発展のため、急速な技術革新に対応し市場競争力を強化するための新製品開発、優秀な人材の確保・育成、及び営業販売チャネルの開拓等に重点投資し、さらなる事業の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因事項につきましては、以下のようなものがあります。

また、以下の当該文中における将来に関する事象は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、発生可能性については不確定性がともないます。

なお、以下の当該事業等のリスクは、すべての事業活動上または投資判断上のリスクを網羅しているものではありませんので、ご留意ください。

(1) 競合等により収益が圧迫される可能性について

近年、業務用パッケージソフトウェア市場における店頭販売製品においては、価格破壊ともいえる低価格競争が急激に進んでおります。

このような状況のもと、当社グループにおいては、売上高に占める店頭販売製品の比率はかなり低いものの、低価格製品との競合により、当該店頭販売製品の収益を圧迫するリスクが考えられます。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存度について

特定の取引先に関して、当社グループでは、人件費の固定化防止等の観点から、ソフトウェア製品の開発及び製造とコールセンターによるユーザーサポート業務において比較的高い依存度で、当社の関連会社であるシステムズ・デザイン(株)に業務委託しております。

従いまして、業務委託先企業の経営活動によっては、製品の出荷の遅れやユーザーサポート業務に支障をきたす等によるユーザーの信用力低下などのリスクが考えられます。

(3) 重要な訴訟事件等について

当社グループでは、当連結会計年度末現在、重要な訴訟事件等に該当するものはございません。しかしながら、将来において、第三者から、ソフトウェア製品における特許権をはじめ、著作権、商標権等の知的所有権の侵害を理由として、また、取引先から当社グループに起因する過失等による契約違反を理由として、損害賠償等の訴訟のリスクはあるものと考えられます。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社 1 社及び関連会社 2 社で構成されており、主な事業の内容は次のとおりであります。

- A. コンピュータソフトウェアの開発、製造及び販売
- B. コンピュータソフトウェアの保守サービス
- C. コンピュータソフトウェアの導入指導
- D. 広告代理業

各グループ会社の位置づけ並びに事業の概要図は次のとおりであります。

事業分野 事業形態	A. コンピュータソフトウェアの開発、製造及び販売			B. コンピュータソフトウェアの保守サービス	C. コンピュータソフトウェアの導入指導	D. 広告代理業
	開発	製造	販売			
開発、製造及び販売	ピー・シー・エー(株)					
開発、製造及びサービス	※2 システムズ・デザイン(株)			※2 システムズ・デザイン(株)		
サービス他	※1 (株)ケーイーシー			※1 (株)ケーイーシー		
開発及び販売	※3 DC ASIA SDN.BHD					

※1. 連結子会社

※2. 関連会社で持分法適用会社

※3. 関連会社で持分法非適用会社

DC ASIA SDN. BHDは当連結会計年度末現在、清算手続中であります。

3. 経営方針

1. 会社経営の基本方針

当社グループは、設立以来の経営理念であるカスタマ・ファースト（お客様第一主義）の精神にのっとり、第1に時代の最先端のソフト開発技術を駆使しながらも、ユーザーに優しい使い勝手の良さで充実した機能を備えたソフトウェアの提供、第2に全国的な販売網の整備を可能にしたセールス・コンサルタント集団による販売店様に対するきめの細かい支援活動、第3に様々な疑問や不安をお持ちのユーザーに対して懇切丁寧に接することができる、充実したサポート体制を維持向上させることを経営の基本方針としております。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、カスタマ・ファースト（お客様第一主義）及び株主重視の企業理念を達成すべく、財務体質の強化をはかり、これを基盤として経営合理化を進めるべく、その重要指針として、以下の指標に重点を置いております。

「1株当たり当期純利益（EPS）」及び「株主資本当期純利益率（ROE）」
次期におきましては、（EPS）109円33銭、（ROE）8%を目標としております。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループは他社に先駆け、常に最新の技術及びアーキテクチャー（基本設計や設計思想）の採用で、業界初の製品を開発、販売してまいりました。最新技術の導入には、かなりの経営資源及び技術開発力を必要としますが、他社に先駆けることが、結果的に市場シェアを獲得できるものと確信しております。

中期的な製品開発については、従来型製品の機能改善並びに税制改正などに対応した製品開発とタイムリーにマイクロソフト社の提唱する「.NET 戦略」に沿った製品開発に重点を置いてまいります。サポート&サービスについては、より多くのお客様の保守契約加入を促進すべく、各種サービスの向上を図りながら今後の経営を進めてまいります。

また、インターネットを利用し業務ソフトを中心としたソフトウェア並びに各種サービスの提供を図り、中小・中堅企業の総合情報ポータルをも確立してまいります。

(1) 中堅企業

ERP（統合型基幹業務システム）製品「PCA Dream21」の拡販専門部隊の Dream21 事業部も着々と陣容を整えており、マイクロソフト社との協業をはじめとして、大手ソフトウェアベンダーとのアライアンス及び主要都市での共同プロモーションを展開しております。

また、新規顧客を対象としたセミナーを全国的に展開し、レガシーシステムからの切り替え需要や、企業業績の改善が続く中、戦略的情報化投資に前向きな企業への、更なる積極的な販売促進活動を推進してまいります。併せて、今後は首都圏に比較して基盤の弱い地方営業拠点の増員、拠点環境等を整備し、全国的な販売体制の確立を加速してまいります。

(2) 中小企業

主力製品である「PCA8 シリーズ」を中心に、e-JAPAN 構想にのっとり、電子申告や電子申請並びに他社に先駆けた「XBRL」対応などをキーワードに新規のお客様への拡販と、既存のお客様へのリプレースを積極的に実施しております。

今後も、次期機能改善製品の開発と、スタンドアロン製品から LAN 製品へのシフトを強め、より付加価値を高めるような施策を推進してまいります。また、「PCA Dream21」で評価されたマスター、データの統合化機能も「PCA8 シリーズ」以降強化し、対象企業ターゲットの範囲を拡大してまいります。

(3) SOHO

「じまんシリーズ」を中心に投入している量販店などの店頭市場は、ますます価格破壊が進んでおります。当社は不毛な価格競争を避け、専門性の強い店舗に限定した販促活動でその地位を確保してまいります。

(4) 非営利法人、特殊会計

「公益法人会計」をはじめとして、競合他社にない独自製品分野であり、業界内では確固たる地位を築いております。

また、「NPO 法人向け会計ソフト」は、法人認可数の増加に伴い、順調に売上を伸ばしてきております。今後は、非営利法人用の周辺ソフト開発を積極的に展開すると同時に、パッケー

ジ販売だけにこだわらないソフトウェア提供方法も研究し、「非営利法人も PCA」の評価を確立してまいります。

(5) サポート&サービス

保守契約、サプライ販売等きめ細かな情報発信、並びに一昨年実施したサポートセンターの一元化によるサポート品質向上も効果が現われ、信頼できるサポートを中心として安定的な収入を図ります。また、会計制度改正・税制変更等へも迅速に対応し、顧客満足度を向上させることで、加入率を上げる施策を継続してまいります。

(6) 他社製品とのアライアンス

「Your Dream 構想」発表により、「PCA Dream21」を中心としたソリューション製品の拡大を当期以降の課題としております。他方、ソリューション製品として当社従来製品とデータ連動する他社製品販売は順調に伸びており、今後も当社製品とリンクすることにより、総合的なソリューション環境を進めてまいります。

4. 会社の対処すべき課題

当社において早急に対処すべき課題は、ドメイン（事業領域）の明確化と選択集中化及びそれに伴う人材の育成の2点と考えています。

従来の事業領域はパッケージソフトの開発・販売・サポートが主でありましたが、ERP（統合型基幹業務システム）「Dream21」のビジネスが新事業として加わったことで、事業領域が拡大する傾向にあります。ERP ビジネスを推進するためには、従来の販売手法に加えて SI やコンサルティングノウハウが必要とされます。当社は収益性の高い従来の安定的ビジネスモデルを踏襲しつつ、成長性確保のため、新しい事業領域での展開を加速してまいります。

これらの新しい事業展開を実現するためには、人材の育成が急務となります。SI やコンサルティングが必要とされる事業領域へ傾注するためには、従来型スキルのブラッシュアップが必要となり、「技術的スキル」はもちろんのこと、「マネージメントスキル」、「コミュニケーションスキル」を高めた人材をいかに育成していくかが、当社が継続的に成長するための大きな要因となります。そのために教育プログラム、資格制度の整備・拡充に努め、また、ビジネスパートナーとの共栄のため、パートナー向けの人材育成も社員同様強化を図っていき、相乗効果を狙ってまいります。

このような総合的な教育プログラムを有機的に展開し、社内外に高いスキルを持つ強力な人材を多数擁することが、当社の成長のための必須条件であると認識しております。

4. 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 第26期 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 第27期 (平成19年3月31日現在)		増 減 (△印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資 産 の 部			%		%	
I. 流動資産						
現金及び預金		6,331		2,822		△3,509
受取手形及び売掛金 ※5		1,042		964		△78
たな卸資産		3		2		△0
繰延税金資産		506		533		27
その他		25		39		13
貸倒引当金		△4		△2		1
流動資産合計		7,906	61.9	4,359	33.9	△3,546
II. 固定資産						
1. 有形固定資産 ※2						
建物及び構築物		1,592		1,549		△43
土地		2,766		2,766		—
その他		36		40		3
有形固定資産合計		4,396	34.4	4,355	33.9	△40
2. 無形固定資産						
ソフトウェア		107		53		△54
電話加入権		10		10		—
無形固定資産合計		118	0.9	64	0.5	△54
3. 投資その他の資産						
投資有価証券 ※1		244		410		165
長期性預金		—		3,500		3,500
繰延税金資産		30		68		38
その他		84		97		12
投資その他の資産合計		359	2.8	4,076	31.7	3,716
固定資産合計		4,874	38.1	8,495	66.1	3,621
資 産 合 計		12,780	100.0	12,855	100.0	75

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 第26期 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 第27期 (平成19年3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負債の部		%		%	
I. 流動負債					
買掛金	87		81		△5
未払法人税等	532		349		△182
前受収益	1,226		1,269		43
賞与引当金	119		130		10
その他	403		348		△55
流動負債合計	2,370	18.6	2,179	17.0	△190
II. 固定負債					
長期前受収益	73		71		△2
退職給付引当金	211		240		28
役員退職給与引当金	139		109		△29
固定負債合計	424	3.3	421	3.2	△3
負債合計	2,794	21.9	2,601	20.2	△193
少数株主持分					
少数株主持分	—	—	—	—	—
資本の部					
I. 資本金 ※3	890	7.0	—	—	—
II. 資本剰余金	1,919	15.0	—	—	—
III. 利益剰余金	7,395	57.8	—	—	—
IV. その他有価証券評価差額金	37	0.3	—	—	—
V. 自己株式 ※4	△256	△2.0	—	—	—
資本合計	9,985	78.1	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	12,780	100.0	—	—	—

科 目	期 別	前連結会計年度 第 2 6 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 第 2 7 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増 減 (△印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
純資産の部						
I. 株主資本						
資本金		—	—	8 9 0	6.9	—
資本剰余金		—	—	1, 9 1 9	14.9	—
利益剰余金		—	—	8, 0 1 7	62.3	—
自己株式		—	—	△ 4 4 8	-3.4	—
株主資本合計		—	—	1 0, 3 7 8	80.7	—
II. 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		—	—	△ 1 2 3	△0.9	—
評価・換算差額等合計		—	—	△ 1 2 3	△0.9	—
純資産合計		—	—	1 0, 2 5 4	79.8	—
負債純資産合計		—	—	1 2, 8 5 5	100.0	—

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 第26期		当連結会計年度 第27期		増 減 (△印減)
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I. 売上高	6,383	100.0	6,336	100.0	△47
II. 売上原価	1,769	27.7	1,708	27.0	△61
売上総利益	4,613	72.3	4,627	73.0	13
III. 販売費及び一般管理費 ※1	2,866	44.9	3,093	48.8	227
営業利益	1,747	27.4	1,533	24.2	△213
IV. 営業外収益	38	0.6	56	0.9	17
受取利息及び配当金	1		34		32
賃貸料収入	16		18		2
投資事業組合損益	17		—		△17
その他	3		3		0
V. 営業外費用	1	0.1	6	0.1	5
投資事業組合損益	—		4		4
その他	1		2		0
経常利益	1,783	27.9	1,582	25.0	△201
VI. 特別利益	9	0.2	1	0.0	△7
貸倒引当金戻入額	4		1		△3
投資有価証券売却益	4		—		△4
VII. 特別損失	1,223	19.2	6	0.1	△1,216
過年度売上修正額	1,215		—		△1,215
投資有価証券評価損	—		4		4
関係会社株式評価損	7		2		△5
税金等調整前当期純利益	569	8.9	1,576	24.9	1,007
法人税、住民税及び事業税	895	14.0	778	12.3	△116
法人税等調整額	△653	△10.2	△54	△0.9	598
当期純利益	327	5.1	852	13.5	525

3. 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
(連結剰余金計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 第 2 6 期
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
		金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)		
I. 資本剰余金期首残高		1, 9 1 9
II. 資本剰余金期末残高		1, 9 1 9
(利 益 剰 余 金 の 部)		
I. 利益剰余金期首残高		7, 2 8 1
II. 利益剰余金増加高		
1. 当期純利益		3 2 7
		3 2 7
III. 利益剰余金減少高		
1. 配当金		1 8 4
2. 役員賞与		2 8
		2 1 3
IV. 利益剰余金期末残高		7, 3 9 5

(連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	890	1,919	7,395	△256	9,948
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△199		△199
役員賞与 (注)			△31		△31
当期純利益			852		852
自己株式の取得				△191	△191
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計			621	△191	430
平成19年3月31日 残高	890	1,919	8,017	△448	10,378

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	37	37	9,985
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△199
役員賞与 (注)			△31
当期純利益			852
自己株式の取得			△191
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△160	△160	△160
連結会計年度中の変動額合計	△160	△160	269
平成19年3月31日 残高	△123	△123	10,254

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 第26期	当連結会計年度 第27期	増 減
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	(△印減) 金 額
		金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益		569	1,576	
減価償却費		67	69	
無形固定資産の償却費		73	135	
投資有価証券評価損		—	4	
関係会社株式評価損		7	2	
投資有価証券売却益		△4	—	
投資事業組合損益(利益：△)		△17	4	
賞与引当金の増減額(減少：△)		3	10	
退職給付引当金の増減額(減少：△)		24	28	
役員退職給与引当金の増減額(減少：△)		11	△29	
貸倒引当金の増減額(減少：△)		△4	△1	
受取利息及び配当金		△1	△34	
売上債権の増減額(増加：△)		△148	78	
たな卸資産の増減額(増加：△)		6	0	
仕入債務の増減額(減少：△)		9	△5	
その他の流動負債の増減額(減少：△)		54	△41	
前受収益の増減額(減少：△)		1,300	40	
役員賞与の支払額		△28	△31	
その他		△17	△19	
小 計		1,905	1,788	△116
利息及び配当金の受取額		0	22	
法人税等の支払額		△857	△981	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,048	830	△218
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の預入による支出		△2	△3,502	
有形固定資産の取得による支出		△30	△19	
無形固定資産の取得による支出		△114	△86	
投資有価証券の取得による支出		△66	△349	
投資有価証券の売却による収入		5	—	
投資事業組合の分配による収入		29	0	
その他の投資による支出		△4	△14	
その他の投資による収入		16	20	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△167	△3,951	△3,783
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー：				
配当金の支払額		△184	△199	
自己株式の取得による支出		△4	△191	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△189	△390	△201
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額		691	△3,511	△4,203
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		5,632	6,324	691
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		6,324	2,813	△3,511

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は1社であり、その社名は次のとおりであります。

株式会社ケーイーシー

(2) 連結の範囲から除外した子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数は1社であり、その社名は次のとおりであります。

システムズ・デザイン株式会社

なお、持分割合はゼロのため連結財務諸表に与える影響はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社 (DC ASIA SDN. BHD.) は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。なお、同社は当連結会計年度末現在、清算手続中であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

・ 関連会社株式-----移動平均法による原価法

・ その他有価証券

時価のあるもの-----期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

均

時価のないもの-----移動平均法による原価法

②たな卸資産

・ 商品、原材料-----移動平均法による原価法

・ 貯蔵品 -----最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・ 建物 (建物附属設備を除く。) -----定額法

・ 建物以外 -----定率法

②無形固定資産

・ 市場販売目的のソフトウェア-----販売可能な見込有効期間 (3年以内) に基づく均等償却

・ 自社利用のソフトウェア -----社内における利用可能期間 (5年) に基づく均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、下記の区分に応じそれぞれの金額を計上しております。

- ・ 一般債権 -----貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。
- ・ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等-----個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計期間に対応する金額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

⑤役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 第26期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 第27期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は20百万円減少しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 第26期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 第27期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
<p>保守料の収益については、従来現金受取時に認識しておりましたが、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第17号 企業会計基準委員会 平成18年3月30日)が公表され、実務上の取扱いが整理されたこと、保守サービスの提供内容が契約期間にわたって継続的に行われるようになってきたこと及び金額的重要性が増してきたことに伴い、保守サービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識を行う処理に変更することとしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高、営業利益及び経常利益がそれぞれ84百万円減少し、過年度売上修正額を特別損失に1,215百万円計上したため、税金等調整前当期純利益が1,300百万円少なく計上されています。</p> <p>なお、この変更により、前受収益を1,226百万円、長期前受収益を73百万円計上しております。</p> <p>この変更は、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第17号 企業会計基準委員会 平成18年3月30日)が当下半期に公表されたことを受けて、当下半期から行うこととなったため、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。当中間連結会計期間においても変更後の方法によった場合は、売上高、営業利益及び経常利益がそれぞれ113百万円増加し、過年度売上修正額が特別損失に1,215百万円計上されるため税金等調整前中間純利益は1,101百万円少なく計上されます。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

期別 項目	前連結会計年度 第26期 平成18年3月31日現在	当連結会計年度 第27期 平成19年3月31日現在
※1. 関連会社に対するもの	投資有価証券(株式) 2百万円	投資有価証券(株式) 一百万円
※2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,157百万円	1,189百万円
※3. 発行済株式総数	普通株式 7,700,000株	普通株式 7,700,000株
※4. 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数	普通株式 168,353株	普通株式 271,353株
※5. 期末日満期手形	—	当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 0百万円

(連結損益計算書関係)

期別 項目	前連結会計年度 第26期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 第27期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
※1. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費	170百万円	325百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,700,000	—	—	7,700,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168,353	103,000	—	271,353

(注)自己株式の増加は、平成18年7月31日付取締役会決議による増加103,000株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	199,588	26円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200,573	27円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	期別	前連結会計年度 第26期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 第27期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金		6,331百万円	2,822百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等		△7百万円	△9百万円
現金及び現金同等物		6,324百万円	2,813百万円

(セグメント情報)

項目	期別	前連結会計年度 第26期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 第27期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1. 事業の種類別セグメント情報		当連結会計年度において、業務用ソフトウェアの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。	同左
2. 所在地別セグメント情報		当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。	同左
3. 海外売上高		当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。	同左

関連当事者との取引

(当連結会計年度)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 %	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	システムズ・デザイン株式会社	東京都渋谷区	333	データエン トリー事業 ソフトウェアの 開発・製造 および販売	(所有) 間接 31.9	役員 2名	当社製 品の販 売及び 業務委 託	製品の生産委 託等	702	買掛金	80
								電話業務の委 託等	424	未払金	45

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. システムズ・デザイン(株)については、持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

(前連結会計年度)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 %	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	システムズ・デザイン株式会社	東京都渋谷区	333	データエン トリー事業 ソフトウェアの 開発・製造 および販売	(所有) 間接 31.9	役員 2名	当社製 品の販 売及び 業務委 託	製品の生産委 託等	594	買掛金	86
								電話業務の委 託等	529	未払金	87

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. システムズ・デザイン(株)については、持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	期別	前連結会計年度 第26期 平成18年3月31日現在	当連結会計年度 第27期 平成19年3月31日現在
繰延税金資産			
前受収益		499百万円	516百万円
未払事業税否認額		39百万円	28百万円
賞与引当金繰入超過額		48百万円	53百万円
役員退職給与引当金繰入超過額		56百万円	43百万円
退職給付引当金超過額		82百万円	97百万円
ソフトウェア		28百万円	46百万円
長期前受収益		30百万円	29百万円
その他		45百万円	112百万円
小計		831百万円	927百万円
評価性引当金		－百万円	△131百万円
繰延税金資産合計		831百万円	795百万円
繰延税金負債			
プログラム準備金		269百万円	178百万円
その他		25百万円	14百万円
繰延税金負債合計		294百万円	193百万円
繰延税金資産の純額		536百万円	602百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 第26期 平成18年3月31日現在	当連結会計年度 第27期 平成19年3月31日現在
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	%
当連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	法定実効税率 40.7
	(調整)
	住民税均等割 0.7
	評価性引当金 4.6
	その他 <u>△0.1</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.9</u>

有価証券

(当連結会計年度)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	5 0	8 6	3 5
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5 0	8 6	3 5
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	4 0 3	2 5 9	Δ 1 4 4
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4 0 3	2 5 9	Δ 1 4 4
合計		4 5 4	3 4 5	Δ 1 0 8

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 時価のない主な有価証券の内容

連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

(1) その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)

6 4

(2) 関連会社株式

—

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1 0 4	1 6 7	6 2
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1 0 4	1 6 7	6 2
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1 0 4	1 6 7	6 2

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
5	4	—

5. 時価のない主な有価証券の内容

連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

(1) その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)

7 5

(2) 関連会社株式

2

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計期間 第26期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計期間 第27期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	1,321円60銭	1株当たり純資産額	1,380円43銭
1株当たり当期純利益	39円26銭	1株当たり当期純利益	113円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	期別	前連結会計期間 第26期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計期間 第27期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
当期純利益		327百万円	852百万円
普通株主に帰属しない金額		31百万円	－百万円
(うち利益処分による役員賞与金)		(31百万円)	(－百万円)
普通株式に係る当期純利益		295百万円	852百万円
普通株式の期中平均株式数		7,532,502株	7,493,817株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年6月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 350,000株 なお、上記潜在株式は、平成18年2月6日に発生しております。	平成17年6月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 350,000株

重要な後発事象

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

6. 財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 第26期 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 第27期 (平成19年3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資 産 の 部		%		%	
I. 流動資産					
現金及び預金	6,037		2,490		△3,546
受取手形	45		35		△10
売掛金	999		920		△79
たな卸資産	2		2		△0
繰延税金資産	496		524		28
その他	26		38		12
貸倒引当金	△3		△1		1
流動資産合計	7,604	61.0	4,010	32.1	△3,594
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物	1,588		1,544		△43
構築物	3		3		△0
車両運搬具	7		5		△2
工具器具備品	26		32		6
土地	2,766		2,766		—
有形固定資産合計	4,391	35.2	4,351	34.8	△39
2. 無形固定資産					
ソフトウェア	106		52		△53
電話加入権	9		9		—
無形固定資産合計	115	0.9	62	0.5	△53
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	242		410		167
関係会社株式	13		11		△2
出資金	1		1		—
繰延税金資産	16		59		42
長期性預金	—		3,500		3,500
その他	79		92		12
投資その他の資産合計	353	2.9	4,074	32.6	3,720
固定資産合計	4,861	39.0	8,488	67.9	3,627
資 産 合 計	12,466	100.0	12,498	100.0	32

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 第26期 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 第27期 (平成19年3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負 債 の 部		%		%	
I. 流動負債					
買掛金	86		80		△5
未払金	379		311		△68
未払法人税等	501		331		△169
未払消費税等	41		25		△15
前受収益	1,226		1,269		43
賞与引当金	103		114		10
その他	28		42		14
流動負債合計	2,368	19.0	2,176	17.4	△191
II. 固定負債					
長期前受収益	73		71		△2
退職給付引当金	191		216		25
役員退職給与引当金	125		93		△32
固定負債合計	390	3.1	381	3.1	△9
負 債 合 計	2,758	22.1	2,558	20.5	△200
資 本 の 部					
I. 資本金	890	7.1	—	—	—
II. 資本剰余金					
1. 資本準備金	1,919		—	—	—
資本剰余金合計	1,919	15.4	—	—	—
III. 利益剰余金					
1. 利益準備金	222		—	—	—
2. 任意積立金					
プログラム準備金	536		—	—	—
別途積立金	2,000		—	—	—
任意積立金合計	2,536		—	—	—
3. 当期未処分利益	4,358		—	—	—
利益剰余金合計	7,117	57.1	—	—	—
IV. その他有価証券評価差額金 ※5	37	0.3	—	—	—
V. 自己株式 ※4	△256	△2.0	—	—	—
資 本 合 計	9,707	77.9	—	—	—
負債及び資本合計	12,466	100.0	—	—	—

科 目	期 別	前事業年度 第26期 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 第27期 (平成19年3月31日現在)		増 減 (△印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
純資産の部						
I. 株主資本						
1. 資本金		—	—	890	7.1	—
2. 資本剰余金						
資本準備金		—		1,919		—
資本剰余金合計		—	—	1,919	15.3	
3. 利益剰余金						
利益準備金		—		222		—
その他利益剰余金						
プログラム準備金		—		394		—
別途積立金		—		2,000		—
繰越利益剰余金		—		5,085		—
利益剰余金合計		—	—	7,703	61.6	—
4. 自己株式		—	—	△448	△3.5	—
株主資本合計		—	—	10,064	80.5	—
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—		△123		—
評価・換算差額等合計		—	—	△123	△1.0	—
純資産合計		—	—	9,940	79.5	—
負債純資産合計		—	—	12,498	100.0	—

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 第26期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 第27期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		増 減 (△印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
I. 売上高	6,306	100.0	6,256	100.0	△50
II. 売上原価	2,051	32.5	1,989	31.8	△62
売上総利益	4,254	67.5	4,266	68.2	12
III. 販売費及び一般管理費	2,599	41.2	2,809	44.9	210
営業利益	1,655	26.3	1,457	23.3	△198
IV. 営業外収益	42	0.6	60	0.9	17
V. 営業外費用	1	0.0	6	0.1	5
経常利益	1,696	26.9	1,510	24.1	△185
VI. 特別利益	9	0.1	1	0.0	△7
VII. 特別損失	1,223	19.4	6	0.1	△1,216
税引前当期純利益	481	7.6	1,504	24.0	1,023
法人税、住民税及び事業税	858	13.6	747	11.9	△111
法人税等調整額	△652	△10.4	△59	△0.9	592
当期純利益	275	4.4	817	13.0	541
前期繰越利益	4,082		—		—
当期未処分利益	4,358		—		—

3. 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
(利益処分計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 第 2 6 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
		金 額
I. 当期末処分利益		4, 3 5 8
II. 任意積立金取崩額		
プログラム準備金取崩額		1 4 1
合 計		4, 4 9 9
III. 利益処分量		
1. 株主配当金		1 9 9
		[1 株につき 26 円 50 銭]
2. 取締役賞与金		3 1
合 計		2 3 1
IV. 次期繰越利益		4, 2 6 8

(注) 1. プログラム準備金の取崩は、租税特別措置法に基づくものであります。

2. 株主配当金の内訳は、以下のとおりとなっております。

前事業年度・・・普通配当金 26 円 50 銭

(株主資本等変動計算書)

当事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					プログラム準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	890	1,919	1,919	222	536	2,000	4,358	7,117	△256	9,669
事業年度中の変動額										
プログラム準備金の取崩(注)					△141		141	0		0
剰余金の配当(注)							△199	△199		△199
役員賞与(注)							△31	△31		△31
当期純利益							817	817		817
自己株式の取得									△191	△191
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計					△141		727	585	△191	394
平成19年3月31日残高	890	1,919	1,919	222	394	2,000	5,085	7,703	△448	10,064

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	37	37	9,707
事業年度中の変動額			
プログラム準備金の取崩(注)			0
剰余金の配当(注)			△199
役員賞与(注)			△31
当期純利益			817
自己株式の取得			△191
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△160	△160	△160
事業年度中の変動額合計	△160	△160	233
平成19年3月31日残高	△123	△123	9,940

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

4. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産の状況

(単位：百万円)

期 別 区 分	前連結会計年度 第26期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 第27期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		対前期比 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
ソフトウェア	2,419	100.0	2,141	100.0	△11.5

(注) 1. 生産金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注の状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

3. 販売の状況

(単位：百万円)

期 別 区 分	前連結会計年度 第26期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 第27期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		対前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
ソフトウェア	2,419	37.9	2,141	33.8	△11.5
商 品	711	11.1	706	11.1	△0.7
保守料	2,269	35.6	2,482	39.2	9.4
その他営業収入	983	15.4	1,006	15.9	2.4
合 計	6,383	100.0	6,336	100.0	△0.7

7. 役員の変動（平成 19 年 6 月 22 日予定）

(1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(2) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(3) 役職異動予定取締役

新 役 職	氏 名	現 役 職
代表取締役会長	川 島 正 夫	代表取締役会長兼社長
代表取締役社長	水 谷 学	取締役副社長 管理本部長

(4) 新任予定監査役

該当事項はありません。

(5) 退任予定監査役

該当事項はありません。